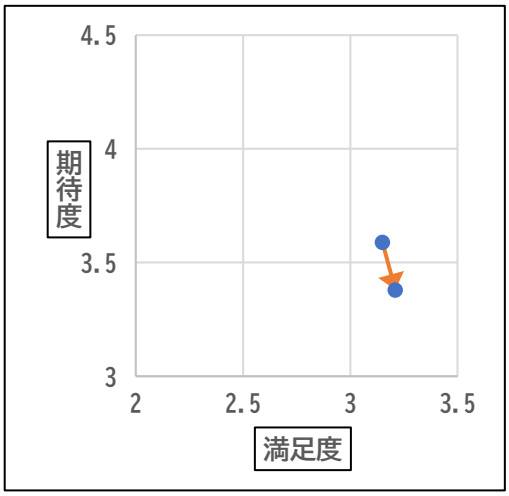
❻人権-１　平和・人権

行政経営戦略基本計画	P73・74	統括担当課	人権女性政策課
まちづくりの目標	４　暮らしにやさしく笑顔があふれるまち		
政 策	１　平和と人権を大切にするまちにします		
分 野	❻人権	施 策	１　平和・人権
基本方向	戦争の悲惨さや平和の尊さに対する認識を深めるとともに、様々な価値観を認め合い、あらゆる差別や偏見の解消に取り組み、一人ひとりの人権を尊重するまちを築きます。		
分野計画	人権行政推進計画		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	3.21	3.38
令和２年度	3.15	3.59



■施策の総括

１　人権教育・啓発の推進

指標(KPI)の状況

「自身の周りで人権侵害があると思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
13.3% (令和２年度)	10.0%	13.5%	15.4%	14.5%	13.0%	13.3%	×

核兵器禁止条約の早期締結を求める署名数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	

336 筆	500 筆	131 筆	824 筆	305 筆	662 筆	732 筆	○

人権問題についての認知度の平均値【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
80.8% （令和３年度）	83.6%	80.8%	―	―	―	―	―

人権啓発に係る視聴覚教材の視聴人数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
689 人 （令和３年度）	763 人	689 人	944 人	714 人	1,177 人	1,030 人	◎

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 （R3～R6 年度）	【人権女性政策課】 ・7・8 月の平和月間において、「平和パネル展」や「平和資料展」、「平和映画会」等の実施や核兵器禁止条約の早期締結を求める署名の呼びかけ等、平和意識の高揚に係る各種取組を実施した。 【保育教育課・学校教育課】 ・市立認定こども園の 5 歳児に対し、「みんな違ってみんないい」をベースにした多様性を尊重できる心の育成や、市内小中学校が作成した人権教育推進計画及び年間指導計画に基づき学校訪問を実施し、各校の現状や課題についてヒアリング、総括を行い、学校等における人権教育の推進に努めた。 【生涯学習課・出産育児課】 ・公民館講座や「プレママサロン」等、各種講座や研修会等を実施し、地域社会における人権教育、学習を推進した。
主な取組実績 （R7 年度）	【人権女性政策課】 ・7・8 月の平和月間において、「平和パネル展」や「平和資料展」「平和映画会」等の実施や核兵器禁止条約の早期締結を求める署名の呼びかけ等、平和意識の高揚に係る各種取組を実施した。 【保育教育課】 ・市立認定こども園の 5 歳児に対し、「みんな違ってみんないい」をベースにした多様性を尊重できる心の育成を行った。 【学校教育課】 ・市内全小中学校が作成した人権教育推進計画および年間指導計画に基づき

	学校訪問を実施し、各校の現状や課題についてヒアリングを行った。その後、全校において人権教育の取組状況を総括し、令和８年度に向けた資料を作成した。 【生涯学習課】 ・公民館講座で人権教育、学習等に係る各種講座を実施し、延べ 414 人が参加した。 【出産育児課】 ・「プレママサロン」を 16 回実施し、延べ 158 人が参加した。
分析・考察	・KPI「『自身の周りで人権侵害があると思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 13.9%であり、基準値（13.3%）を上回ったため「×」とした。 ・第 4 期摂津市男女共同参画計画（以下「計画」という。）の改訂に伴う市民意識調査の中にセクハラの項目があり、過去 5 年間で「した」「された」「見聞きした」ことがあるとの回答が全体の 19.7%に上っている。その内、「見聞きした」割合が約 18%あることからも、身近に人権侵害が起こっている現状があると言える。 ・引き続き、学校での人権教育、地域や職場での人権研修の充実をはじめ、一人ひとりの人権意識を高めるために、正しい知識と理解を深める人権啓発を行う必要がある。 ・KPI「核兵器禁止条約の早期締結を求める署名数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 530.8 筆であり、目標値（500 筆）を上回ったため「〇」とした。 ・市内公共施設等で、核兵器禁止条約の早期締結を求める署名の呼びかけを行い、オンライン署名の受付もできるようしたことで署名数は増加傾向にある。しかし、現状、核保有国は条約に署名すらしておらず、日本政府も同様である。 ・条約に批准する国が増えることで、核保有国に対し政治的、経済的、社会的圧力を一定高めることができるため、唯一の被爆国として核兵器廃絶に向けて取組んでいく必要がある。引き続き、平和首長会議と連携し、署名活動を通じて、条約への早期締結を政府に促していく必要がある。 ・KPI「人権問題についての認知度の平均値」は、令和 7 年度の実績値が確認できないため「―」とした。 ・KPI「人権啓発に係る視聴覚教材の視聴人数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 911 人であり、目標値（763 人）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・特に、直近 2 年間では、研修に教材を使用する企業が増加するとともに、オ

	ンライン研修が波及したことで視聴人数の増加につながったと考えられる。 ・人権学習用として啓発 DVD の貸出を行っており、これまで一定のニーズがある。今後も、ホームページでの掲載、人権協会の推進団体や学校等にリストを配布し、周知啓発していく必要がある。

２　人権擁護・相談体制の充実

指標(KPI)の状況

「自身の周りで人権侵害があると思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
13.3% (令和２年度)	10.0%	13.5%	15.4%	14.5%	13.0%	13.3%	×

人権相談窓口の認知度【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
40.7% (令和３年度)	46.9%	40.7%	―	―	―	―	―

本人通知制度の登録人数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
1,086 人 (令和３年度)	1,160 人	1,086 人	1,103 人	1,109 人	1,128 人	1,139 人	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【人権女性政策課】 ・摂津市人権協会にて実施した「人権なんでも相談」において、あらゆる人権問題に関する相談延べ 829 件に対し、傾聴のほか、関係機関への取次を行った。 【人権女性政策課・産業振興課・生活支援課等】 ・DV 相談、労働相談、消費者からの苦情相談、生活保護、生活困窮に関する相談など、各種相談を受け付け、適切な対応に努め、相談体制の充実化、相談機関の連携強化を図った。 【市民課】 ・本人通知制度について、12 月の人権週間に合わせて広報紙で周知するとともに市民課窓口において制度案内チラシを配布した。
主な取組実績 (R7 年度)	【人権女性政策課】 ・摂津市人権協会にて実施した「人権なんでも相談」において、あらゆる人権問題に関する相談 28 件に対し、傾聴のほか、関係機関への取次を行った。 【産業振興課】

	・毎週水曜日に産業振興課相談室で専門相談員による労働相談を実施し、26 件の相談に対応した。 ・消費者からの苦情・相談を 703 件受け付け、助言するとともに、必要に応じて専門機関への案内等を実施した。 【生活支援課】 ・生活保護に関する相談 552 件に対応した。 ・生活困窮に関する新規相談 257 件に対応した。 【市民課】 ・本人通知制度について、12 月の人権週間に合わせて広報紙で周知するとともに市民課窓口において制度案内チラシを配布した。
分析・考察	・KPI「『自身の周りで人権侵害があると思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 13.9%であり、基準値（13.3%）を上回ったため「×」とした。 ・「人権なんでも相談」において、近隣トラブルや家族・家庭に関する相談を中心に対応してきたが、専門的知識が必要な案件など、多様な人権相談に対応できるよう、引き続き関係機関と連携した体制を整えていく必要がある。 ・KPI「人権相談窓口の認知度」は、令和 7 年度の実績値が確認できないため「―」とした。 ・KPI「本人通知制度の登録人数」は、毎年度増加しているものの、令和 7 年度実績が 1,139 人であり、目標値（1,160 人）には届かなかったため「△」とした。 ・背景には、住民票の写しや戸籍謄本等の不正取得による不当な身元調査・プライバシーの侵害が多く発生しており、本制度への登録により不正請求の早期発見、個人情報の不正利用防止や事実関係の早期究明が期待できる。引き続き、本制度を周知啓発していく必要がある。

３　市民参画による人権施策の推進

指標(KPI)の状況

「自身の周りで人権侵害があると思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
13.3% (令和２年度)	10.0%	13.5%	15.4%	14.5%	13.0%	13.3%	×

人権擁護委員による人権教室の実施回数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
２回 (令和４年度)	３回	１回	２回	１回	５回	５回	◎

市人権協会会員数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
290 人 (令和４年度)	290 人	318 人	290 人	240 人	257 人	238 人	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【人権女性政策課】 ・地域に根差し活動している摂津市人権協会に対する各種支援の実施や世界人権宣言摂津連絡会議等の市民団体と連携し、人権週間についての街頭啓発を行った。 ・摂津地区人権擁護委員と連携し、市内小学校で SNS 等の使い方を通しての人権啓発やネット上での人権侵害の予防を目的とした「スマホ人権教室」や、豊かな心を育み、優しさと思いやりの心を体得することを目的とした啓発運動である「人権の花運動」等を実施した。 【産業振興課】 ・事業所を対象に、障害者雇用やハラスメント等をテーマとした研修を延べ 18 回開催し、305 人が参加した。 ・摂津地区人権推進企業連絡会の会員事業所に、事業所内での人権研修に活用できる教材を提供した。

❻人権-１　平和・人権

主な取組実績 （R7 年度）	【人権女性政策課】 ・摂津市人権協会に対する各種支援を実施した。 ・世界人権宣言摂津連絡会議等の市民団体と連携し、12 月 1 日に人権週間についての街頭啓発を行った。 ・摂津地区人権擁護委員との協働で、人権を考える市民のつどい会場において人権擁護委員の活動の周知及び人権啓発のための物品配布を行った。 ・摂津地区人権擁護委員と連携し、市内小学校で「スマホ人権教室」や「人権の花運動」等の人権教室を実施した。 【産業振興課】 ・事業所を対象に、障害者雇用やハラスメント等をテーマとした研修を 5 回開催し、67 人が参加した。 ・摂津地区人権推進企業連絡会の会員事業所に、事業所内での人権研修に活用できる教材を提供した。
分析・考察	・KPI「『自身の周りで人権侵害があると思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 13.9%であり、基準値（13.3%）を上回っていることから「×」とした。 ・第 4 期摂津市男女共同参画計画（以下「計画」という。）の改訂に伴う市民意識調査の中にセクハラの項目があり、過去 5 年間で「した」「された」「見聞きした」ことがあるとの回答が全体の 19.7%に上っている。その内、「見聞きした」割合が約 18%あることからも、身近に人権侵害が起こっている現状があると言える。 ・引き続き、学校での人権教育、地域や職場での人権研修の充実をはじめ、一人ひとりの人権意識を高めるために、正しい知識と理解を深める人権啓発を行う必要がある。 ・KPI「人権擁護委員による人権教室の実施回数」は、令和 7 年度実績が 5 回であり、目標値（3 回）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・引き続き、関係機関や摂津地区人権擁護委員と連携し、人権教室を通じて命を大切にする気持ちや、他人を思いやる心を育んでいく必要がある。 ・KPI「市人権協会会員数」は、令和 7 年度実績が 238 人であり、基準値（290 人）を維持していくことが求められるが、減少傾向であるため「×」とした。 ・会員の高齢化に伴い、次代を担っていく後継育成という課題がある中で、会員数を維持していくことが非常に難しくなっている。令和 9 年度は協会創立 30 周年という節目の年でもあり、協会の活動や魅力を積極的に発信していく必要がある。 ・市民意識調査結果によると、第二中学校区、第四中学校区における平和・人権に関する取組への満足度、期待度がともに低い傾向にあり、当該校区にむ

	けて、校区推進委員の協力を得ながら、啓発をより推進していくことが求められる。

❻人権-１　平和・人権